

令和2年度立案施策の見直し

1 ビジネスニーズ参入支援事業補助金

●補助枠・補助率の見直し

(前回提示した検討課題)

受付が7月で終了するほど申請が多かった。チャレンジする事業者をより多く支援するために見直しを検討

(今後の方針)

事業者の新たな取組みを継続して支援していく中、上限50万円の補助額は魅力的である。その条件の中でより多くの事業者を支援するため、現状50万円(補助上限額)×6件となっているところを50万円×10件に拡大する。

2 サテライトオフィス等進出事業費補助金

●本社機能移転時の対象者の限定について

(前回提示した検討課題)

サテライト・シェアオフィスから本社機能移転に繋がりたい点を大きな目標とする以上、県外企業を前提にする条件にした方が施策としての統一感・ストーリー性があるのではないか

(今後の方針)

近隣市町からの本社移転は、本来のターゲットから外れているが、地域の活性化に繋がることや、現状で県外企業からの申請がなく、ニーズの把握ができていない点を鑑み、現状のまま運用していくこととし、段階的に見直しを図っていく。